

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	NPO法人育成支援事業	事業コード 830
------------	-------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推進する	実施施策 参画機会の充実	6091
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民協働の市民側の担い手である市民活動団体の組織力や活動基盤を強化し、協働のまちづくりを推進する。				
	概要	市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者（NPO法人格を取得した団体）からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	市民、市民活動団体およびボランティア団体への広報回数		回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	市内におけるNPO法人数		法人	目標値	17	18	19	21	22	
				実績値	19	19	21			
	計算根拠	年間1NPOの新規法人化を推進する。			達成率(%)	112	106	111		
					ランク	A	A	A		
実数値										
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等			※所要時間					
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	540	340	240						
	決算額	0	100							

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業開始時における市民活動団体アンケートにおいて、行政からの支援で必要なものをあげてもらった設問では「資金援助」および「人材育成・研修の開催」等の活動強化をあげる回答が63%にもなった。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	補助金・交付金交付事業（交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業）	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金を活用し、特定非営利活動法人化を進め、活動基盤を強化していただくことが事業の目的であり、補助金を削減したり交付しないのでは、事業目的が達成されない。		
		根拠	他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。		
		根拠	認定NPO法人や、特定非営利活動法人化に伴う制度が改正され、法人化を目指す団体がやや増えている傾向にある。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 引き続き法人化する団体の発掘を進めるとともに、法人化を行った団体に対し事業の周知を図る。	平成28年度計画 引き続き法人化する団体の発掘を進めるとともに、法人化を行った団体に対し事業の周知を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)	事業コード 840
------------	---------------------------------	--------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6091
	重点施策 体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実	

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	市民提案による新たな公益的の事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。				
	概要	市民からの寄付金(ふるさと納税を含む)と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的の事業の実践を促進するため、補助金を交付する。みんなでまちづくり部門(上限30万円)およびチャレンジまちづくり部門(上限10万円)の2部門で実施。				
	法令 根拠	市民提案による参加と協働のまちづくり事業 まちづくり基金事業補助金交付要綱				
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者からの申請(事業提案)に基づき、市民委員による審査委員会の決定を受け補助金を交付する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	まちづくり基金事業の広報		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募勧奨通知件数		件	目標値	100	100	100	110	110
				実績値	111	114	119		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数の比率		%	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	75	94	75		
計算 根拠	基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的の事業を発掘する。(実績値: ~H23「件数」→H24~「%」に変更)			達成率 (%)	150	188	152		
			ランク	A	A	A			
			実数値	9/12	15/16	6/8			
タイプ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,500	1,500	1,500					
	決算額	1,500	1,275						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成20年度に市民団体に対しアンケート調査を行い、既応募団体の8割、未応募団体の4割に今後の応募の意志があることを把握している。また、活動資金の不足に悩む団体が多いことからニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金・交付金交付事業	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	各種助成金	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	民間助成とは異なり、市内の実情に応じて柔軟に対応・実施している為。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	市民の寄付金と市費を元に運用する事業であるため、寄付金が増えることで市費が削減される余地はある。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> その他	根拠	寄付金を募ることで一般財源が減少する。また「ふるさと納税」の一部を基金に繰り入れている。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	毎年コンスタントに事業提案があり、新たな公益的な事業を生み出している。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民主役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する市民団体を育成する。
	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成28年度計画	まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民主役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する市民団体を育成する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市民主役フォーラム開催事業	事業コード 2839
------------	---------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推進する	実施施策 参画機会の充実	6091
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	「鯖江市民主役条例」の制定を受け、「新しい公共」の担い手となって市政や地域経営に参画するさまざまな立場の市民に、その趣旨の啓発と浸透および推進を図る。				
	概要	「市民が主役のまちづくり」について、市民によるまちづくりの専門家を招いて、フォーラム形式の研修会を開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	提案型市民主役事業により、鯖江市区長会連合会の協力を得ながら、民間団体に委託して開催する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市民主役フォーラム開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市民主役フォーラム参加者数		人	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	250	300	476		
	計算根拠			達成率(%)	50	60	95		
				ランク	C	C	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	150	200	140					
	決算額	150	200						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、その条例の意義をさらに 広く啓発する事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民主役のまちづくり施策を効果的に進めるため、市民と行政の役割分担を明確 にし協働して実施する事業であるため、市が関与していないと意味がない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	フォーラムの開催にかかる講師謝礼のみの予算である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金等はない。市民主役に関する啓発であり受益者負担はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	提案型市民主役事業として民間団体のもつ独自の企画力、自主性を活かした事業 運営とすることで、更なる成果向上の余地はある。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 平成27年度においては、提案型市民主役事業としての募集を中止し、区長会連合会と連携しながら、これまで「市民主役のまちづくり」とは関係の少なかった層の市民にも周知を図るよう進めていく。	平成28年度計画 区長会連合会と連携しながら、これまで「市民主役のまちづくり」とは関係の少なかった層の市民にも周知を図るよう進めていく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>					
年度		H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択		可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	実施	実施	未実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市民主役推進事業	事業コード 2850
------------	----------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 市民が主役の地方分権のま ちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推 進する	実施施策 参画機会の充実	6091
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	自分たちのまちは自分たちでつくるという市民主役のまちづくりの目標を達成し、市民主役条例の具現化を図る。				
	概要	市民主体の条例推進組織を官民協働で立ち上げ、市民主役のまちづくりを効果的に進めるため事業の検討やそれぞれの分野で情報を集約し、広く発信していくための仕組みづくりや拠点づくりを進める。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	その他			
	内容	鯖江市市民主役条例推進委員会と市とのあいだで協定を結び、協働体制で活動を行っている。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	鯖江市市民主役条例推進委員会開催数		回	目標値	20	20	20	25	25
				実績値	31	30	28		
	計算 根拠			達成率 (%)	155	150	140		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイ プ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.5				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間					
				【単位:千円】					
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	197	150	151					
	決算額	27	42						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、条例の推進組織である市民主役条例推進委員会も市民によって運営されている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	条例にも規定されているように市民と行政の役割分担を明確にしなが協働して推進する事業であるため、市民のパートナーとしての市が関与していないと意味がない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	本市の基幹的業務の一つであり、今後さらに充実を図る事業である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	市民に新しい公共の担い手としてまちづくりへの参加と協働をお願いするため受益者負担は現在は考えられない。この事業に合致した補助・交付金等があれば財源を確保することができる。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	「新しい公共」の担い手として、誇り・やりがい・楽しみをもってより幅広い市民が参画できるよう事業展開を図っていく必要がある。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	鯖江市民主役条例推進委員会と連携を深めるとともに、市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進を目指す。さらに幅広い層の市民から意見を聴く手法として、「鯖江のまちづくり創造塾」(フューチャーセンター・セッション)の実施を図る。	平成28年度計画	鯖江市民主役条例推進委員会と連携を深めるとともに、市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進を目指す。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	<input type="text" value="その他"/>
取組選択	可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		



# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市民協働推進会議運営事業	事業コード 860
------------	--------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6092
	重点施策体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	市民協働の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例の具現化のため、市民との協働による新しい公共サービスの創造と市民活動によるまちづくりを推進する。				
	概要	市長が委嘱した市民協働推進会議委員が、会議、研修会の開催、協働事業の創出および広報活動を行うことで、市民団体間の協働を進めるための市民力を強化する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
内容	会議等を自発的に開催しながら、協働事業のコーディネーター等に、官民協働であたっている。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市民協働推進会議の開催(全体会および部会)		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	6	12	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市民協働推進会議による市民協働の推進に関する報告・意見の提案数		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	2	1		
	計算根拠			達成率(%)	100	200	100		
				ランク	A	A	A		
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			0.1
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託			
	経費区分	物件費				※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	30	25	24					
	決算額	30	4						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	「市民活動団体アンケート（平成17年実施）において、94%の市民が「市民参加による新しいサービス」が「ぜひ必要」「どちらかといえば必要」と回答している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民と行政の協働を推進する事業であるため、市民のパートナーとして市が関与していないと意味がない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	市民主役推進事業	
		根拠	市民協働の手法を市民主導で構築し推進する「市民主役条例推進委員会・市民参画部会」があるが、市民による任意の団体であり、条例が定める市長の諮問機関にはなれない。		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市民協働推進会議の委員の活動は、無報酬であり、ゼロ予算事業である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	ゼロ予算事業である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市民協働推進会議は、自発的に活動を行っており、協働事業の発掘など本市の協働推進に十分寄与している。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 第6期市民協働推進会議の募集を図り、第5期で活性化した活動を引き継ぎながら、新たな体制をスタートさせる。	平成28年度計画 引き続き、第6期市民協働推進会議の活動を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> <th>H28(2016)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	
年度		H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)													
取組選択		可能	可能	可能	可能	可能													
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施															

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	「新しい公共」起業家支援事業	事業コード 3006
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推進する	実施施策 市民協働の推進	6092
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	「新しい公共」の担い手として社会的企業家を育成し、企業、行政、NPO、市民等が組織の垣根を越えて、ビジネスの手法を用い地域の課題を解決していくための環境づくりを進める。				
	概要	①人材育成事業 平成23年度に鯖江市で開催された「iSB公共未来塾サテライト鯖江」の鯖江版を開催し、新たに社会的起業に取り組みたい人材の発掘・育成を図る。②起業支援事業 上記、人材育成事業の講座修了生を対象とした起業プランコンテストを実施し、官民による審査委員会による審査を経て、各分野の行政との協働事業への展開を検討した上で、必要な起業支援を行う。③社会的起業支援プロジェクト 市の関係各課で起業支援事業に関する情報を共有する(ゼロ予算事業)。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	平成24年度から提案型市民主役事業として民間団体が企画し、事業運営を実施している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	起業支援に関する講座の開催		回	目標値	18	18	18	18	18
				実績値	18	18	—		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	講座を終了し、市から各種の起業支援等を受けられる団体、個人の数			目標値	3	3	3	2	2
				実績値	2	2	—		
	計算根拠			達成率(%)	66.7	66.7	—		
				ランク	C	C	—		
実数値									
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員 0.05			
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,100	1,100	650					
	決算額	1,100	0						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	「iSB公共未来塾サテライト鯖江」には60人の応募があり、審査を経て5件の企業支援を受けている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	大都市圏においてはこの種の起業塾を民間で行っている事例も見受けられるが、地方では開催されておらず、このままでは起業したいという市民のニーズに応えられない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	企業家を育成する講座を開催する事業であり、事業の開催回数を減らすのであればコストを削減できる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現時点においては、国・県等の補助事業制度がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の委託先(民間)と連携し、起業家の育成について、よりきめこまやかなサポート体制を組み、実際の起業につなげていく。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="内容縮小"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	提案型市民役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。民間団体からの提案に基づき、講座内容の見直し等を図り、事業費を縮減した。	平成28年度計画	引き続き提案型市民役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。

【H28提案型市民役オープン事業実施】						<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	未実施	実施	実施	実施			

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市民主役支援利子補給制度	事業コード 3008
------------	--------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 市民が主役の地方分権のま ちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推 進する	実施施策 市民協働の推進	6092
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内の市民団体等が国・県・公益団体等の委託や助成を受けやすくし、公益的事業に積極的に取り組んでもらうことを通じ、「市民主役」の担い手づくりを推進する。				
	概要	市民団体等が国や県・公益団体等から委託や助成等を受けて公益的な事業を行うにあたり、委託金や助成金が交付されるまでのあいだつなぎ融資を利用する場合に、当該融資に係る利子に相当する額を交付することで、市民団体等が交付金事業に応募しやすくすることを旨とする。※利率4%相当額を上限とする。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容	つなぎ融資を受けた団体に当該融資に係る利子に相当する額を補助金として交付する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市内のNPO法人等へのPRちらしの送付回数		回		目標値 1	1	1	1	1
					実績値 1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	該当する団体への補助金交付率		%		目標値 100	100	100	100	100
					実績値 100	100	100		
	計算 根拠	利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた団体数			達成率 (%) 100	100	100		
					ランク A	A	A		
				実数値 1/1	1/1	1/1			
タイ プ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間				
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	100	121	150					
	決算額	43	121						

平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	つなぎ融資を受けられずに個人からの借金で公益的事業を行っている団体が現在あり、融資の要望が市に届いている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	事業資金の融資は民間金融機関等でも可能であるが、利子の補給等での支援は行政しかできない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	
			事業名	福井県新しい公共支援事業つなぎ融資利子補給金	
		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		
			事業名		
【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	利子額相当の補助金であり、削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現時点においては、県等の補助事業制度とは対象が異なっている。また公益的事業に取り組む団体への支援であり、受益者負担は考えられない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状では、すべての対象団体に利子補給制度を活用していただいている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を促していく。	平成28年度計画 引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を促していく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江のまちづくり創造塾 (フューチャーセンター) 事業	事業コード 3156
------------	-----------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推進する	実施施策 市民協働の推進	6092
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	鯖江市民主役条例推進委員会が、これまで行ってきた事業成果を基に、多様な市民を巻き込み対話を重ねながら未来志向で地域の課題解決を図っていくフューチャーセンター機能を継続的に備えることで、市民の参加と協働によるまちづくりの基盤強化を図る。				
	概要	①鯖江市民主役条例推進委員会および3部会主催による「鯖江のまちづくり創造塾」(フューチャーセンター・セッション)の実施(年3~4回程度) ②セッションの検討結果報告③課題解決に向けた新規事業化、事務改善の検討(市との協議の場の設置)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	講座、フューチャーセンター・セッションの実施回数		回	目標値			3	3	3
				実績値			3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	フューチャーセンター・セッションからの提案数		回	目標値			2	2	2
				実績値			2		
	計算根拠	フューチャーセンター・セッションの実施により具体的な提案が上がってくることで、事業の成果を測定する。		達成率(%)			100		
				ランク			A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.05	
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		100	100					
	決算額		37						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	フューチャーセンターの設立について、市民主役条例推進委員会や市民主役フォーラム等で、市民から要望が出ている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民主役条例に基づき、市民の市政参画、地域経営参画の実践を目指すための事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	会議開催時にかかる消耗品等の予算計上である。また国、県等の補助金をはじめ、民間団体等からの補助金制度はない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成26年度にスタートした事業であり、市民の興味関心、関与の度合い等が高まれば、市民からの提案数等も増えると思われる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	市民主役条例推進委員会および市民協働推進会議等と連携し、幅広い市民層を巻き込んでフューチャーセッションを実施する。	平成28年度計画	引き続き市民主役条例推進委員会および市民協働推進会議等と連携し、幅広い市民層を巻き込んでフューチャーセッションを実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>				
年度	H24(2012)		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能		不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		



# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	まちづくりサポーター活動支援事業	事業コード 3157
------------	------------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推進する	実施施策 市民協働の推進	6092
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2014	終了年度	2017
	目的	平成17年7月にスタートした「百聞百見事業」において、市民との融和と協働によるまちづくりを推進することを目的として、平成25年10月25日付けでこれまでで最多の若手職員42人(8グループ)を「まちづくりサポーター」として任命(任期2年)した。そこで、まちづくりサポーターが市民団体等の行う活動に積極的に参画し融合する中で、市民団体等の意見や考えを直に汲み上げ、市民との融和と協働によるまちづくりを推進し、市民団体等のまちづくり活動を積極的にサポートできるよう後方支援する。				
	概要	市民団体等との協働によるまちづくりを進めるに当たり、各グループからの申し出に基づき、まちづくりサポーター活動に必要な資格の取得や必需品等の購入を支援するとともに、まちづくりにかかる研修会等を開催し、市民との融和と協働によるまちづくりについてのノウハウを習得させる。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	まちづくりサポーターへの事業周知回数		回	目標値			4	4	4
				実績値			4		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	まちづくりサポーター活動実施回数		回	目標値			48	50	55
				実績値			89		
	計算 根拠			達成率 (%)			185		
				ランク			A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		500	370					
	決算額		67						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	まちづくりサポーターと協働によるまちづくり活動を希望する団体が増えており、協働申請締め切り後も希望する団体が幾つかある状況である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	まちづくりサポーター制度は、団体等の行う活動に積極的に参画し融合する中で、市民団体等の意見や考えを直に汲み上げ、市民との融和と協働によるまちづくりを推進することを目的としており、行政による融和と協働のまちづくり施策である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事務事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	まちづくりサポーターが市民団体の皆さんと実施する活動に伴って支出内容を決定しており、必要でない支出内容はない。		
		根拠	国、県等の補助金をはじめ、民間団体等からの補助金制度はない。		
		根拠	すでに各サポーターがかなりの頻度で活動を行っている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 第5期サポーターの活動総括を行うとともに、第6期サポーターを委嘱し、活動のスムーズなスタートを支援する。	平成28年度計画 引き続き第6期サポーターの活動を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市役所JK課プロジェクト事業	事業コード 3158
------------	------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 市政参画	基本施策 市民主役のまちづくりを推進する	実施施策 市民協働の推進	6092
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたいくなる・住み続けたいなるまちづくり	分類(小) 若者・学生との連携		821

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2014	終了年度	2016
	目的	平成22年3月に鯖江市民主役条例が公布されて4年が経過しました。市民はもちろん近隣自治体、全国的にも「市民主役のまち鯖江」が浸透してきている。さらに市民協働を推し進めるために地域から世帯単位または若年層の参画を掘り下げ、より多くの市民の行政参加と協働を促し、鯖江市民協働の進化を図る。				
	概要	第1回「おとな版地域活性化プランコンテスト」で提案された企画を事業化。これまで市政に関しては「無関心層」と言われてきた女子高校生が、まちづくりチーム(鯖江市役所JK課)を結成。自らが企画した地域活動を実践することを通じて、若者・女性が進んで行政参画を図っていく新たなモデル都市となることを目指す。合わせて、産官学連携の枠組みを活用し、女子高生の活動を市や関係者がバックアップしながら、ふるさとへの誇りを全ての世代で共有していく。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
内容	慶應大学SFCへ研究業務委託している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	会議開催数		回	目標値			10	30	30
				実績値			57		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	活動プロジェクト数		企画	目標値			3	4	5
				実績値			7		
	計算根拠			達成率(%)			233		
				ランク			A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		1,125	500					
	決算額		1,125						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内在住または市内の高校に通学する女子高校生がプロジェクト発足前から自発的に集まっており、まちづくりに対する関心はとて高いと思われる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	学生連携によるまちづくり、そして市民主役のまちづくりを政策として進めており、このプロジェクトも若者によるまちづくりへの参画を目指したものであることから、行政が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	プロデューサーの旅費等のみの計上であり、JK課活動にかかる各種費用は、すでにFAAVOさばえで事業費を集めている。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県等の補助金をはじめ、民間団体等からの補助金制度はない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	すでに限界と思われる質・量の活動を行っている。	

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 第2期メンバーを募集し、メンバーによる自発的な活動をサポートする。	平成28年度計画 引き続き第3期メンバーを募集し、メンバーによる自発的な活動をサポートする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="一者随契等の特定の相手先への委託事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		